

# 衆議院経済産業委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月21日（金）、第12回の委員会が開かれました。

- 1 脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）
  - ・西村国務大臣、星野内閣府副大臣、小林内閣府副大臣、井野防衛副大臣、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）大島敦君（立憲）、山岡達丸君（立憲）、阿部知子君（立憲）、小野泰輔君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 大島敦君（立憲）

次世代革新炉の研究開発

- ア 高速増殖炉「もんじゅ」が廃炉に至った理由
- イ 様々な知見を得られる「もんじゅ」の廃炉が完了した上で実証炉の開発を行う必要性
- ウ 「もんじゅ」の建設に携わったプラントメーカーの評価及び開発推進体制の構築の必要性
- エ 高温ガス炉の開発に向けた課題
- オ 高速炉で使用されるラッパー管を製造できる国内企業の有無
- カ 研究開発で使用する部材や部品の国内調達の必要性

## 山岡達丸君（立憲）

- (1) 本改正案における関係法令等の違反事業者に対するFIT・FIP交付金留保制度
  - ア 同制度の仕組み及び同制度と地方自治体による再生可能エネルギーの規制に係る条例との関係性
  - イ 関係法令違反に含まれる条例違反について当該条例に係る罰則規定の必要性の有無
  - ウ 地方自治体による条例制定に対する経済産業省の支援の必要性
- (2) 海底直流送電線の整備に対する国の支援体制の在り方
- (3) 北海道周辺の海域における系統を北海道域内の系統と接続する必要性及び域内での電力需要の創出の必要性

## 阿部知子君（立憲）

- (1) 原子力がコストやリスク面からベースロード電源となり得ないとの指摘に対する西村国務大臣の認識
- (2) 東京電力が支払う東京電力福島第一原発事故の賠償費用（特別負担金）を赤字を理由として2022年度はゼロとしたことの妥当性
- (3) 日本原子力発電敦賀原発2号機の審査における行政指導の内容
- (4) コンプライアンスや法令を遵守しない事業者からの原発の運転期間延長申請に対する国の対応
- (5) 柏崎刈羽原子力発電所の圏内における放射能防御機能を備えた避難施設数及び住民が避難施設に行けない場合の対応
- (6) 原子力発電所が武力攻撃を受けた場合の政府の対応
- (7) 原子力基本法の改正におけるパブリックコメントの反映状況及び星野内閣府副大臣が同法の改正について認識した時期

## 小野泰輔君（維新）

- (1) 旧文書通信交通滞在費の使途の公表及び未使用分の返納について西村国務大臣の所見
- (2) 維新提出の衆法（原子力利用責任明確化改革推進法）について西村国務大臣の所見
- (3) 電力の安定供給の確保
  - ア 大手電力会社の経営状況改善に向けた方策
  - イ 電力の供給力を確保するために火力発電所を維持する必要性
  - ウ 電力会社再編の必要性
  - エ 大手電力会社の海外戦略